

参考資料

# 2017年度第1四半期 業績の概要

---

2017年8月9日

ソニー銀行株式会社

# 損益の状況(1):財務会計ベース

## <連結・単体>

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

(億円)

### <連結>

- **業務粗利益**  
前年同期比3億円増加の61億円。
- **経常利益**  
同9億円増加の17億円。
- **親会社株主に帰属する四半期純利益**  
同6億円増加の11億円。

### <単体>

- **業務粗利益**  
同3億円増加の53億円。  
資金運用収支は貸出金利息の伸びにより増加した。  
一方、役務取引等収支は、住宅ローンの実行減少に伴う手数料収入の減少などにより、減少した。
- **経常利益**  
同8億円増加の15億円。  
業務粗利益が増加したことに加えて、営業経費がカードローンに係る広告宣伝費を中心に減少したことから、増加した。
- **四半期純利益**  
同5億円増加の10億円。

	<3ヶ月累計>	2016年度 1Q	2017年度 1Q	前年同期比	
連結	業務粗利益	57	61	+3	+6.8%
	経常利益	7	17	+9	+120.7%
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	5	11	+6	+125.0%

単体	業務粗利益	50	53	+3	+6.5%
	資金運用収支	41	49	+7	+18.2%
	役務取引等収支	△1	△7	△5	-
	その他業務収支	10	11	+1	+12.9%
	営業経費	42	38	△4	△9.9%
	業務純益	7	15	+7	+98.5%
	経常利益	7	15	+8	+116.5%
	四半期純利益	4	10	+5	+117.3%

## 損益の状況(2): 社内管理ベース

< 単体 >

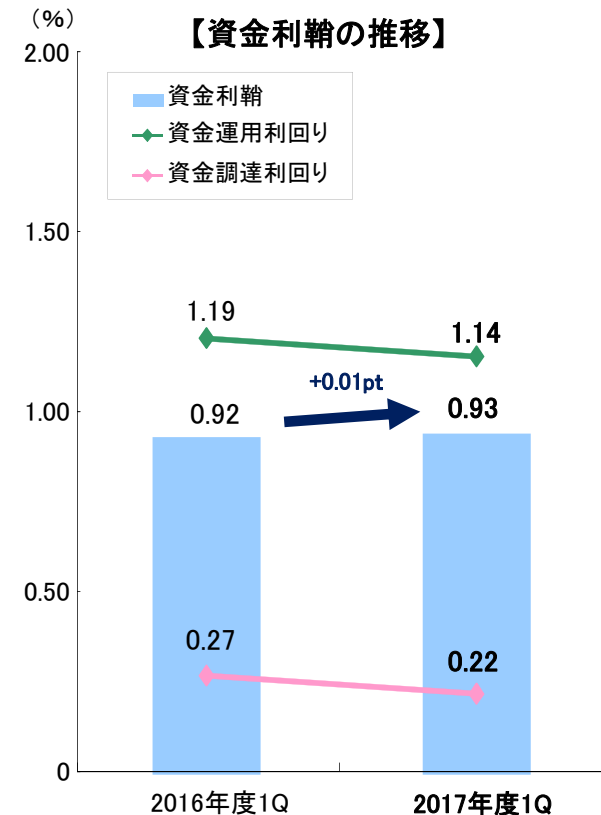
- コアベース業務粗利益は、前年同期比2億円増加の49億円。  
 資金収支は、住宅ローンの業容拡大と外貨の運用収益増加により、増加。  
 手数料等収支は、前年同期においてはマイナス金利政策の導入により高まっていた住宅ローンの借り換え需要が、  
 今期は落ち着いたことに伴い、住宅ローンの実行が減少して手数料収入が減少したことなどにより、減少。
- 資金利鞘は0.93%と、外貨運用に係る利回りの上昇などにより、一定の水準を維持。

(億円)

<3ヶ月累計>	2016年度 1Q	2017年度 1Q	前年同期比	
業務粗利益	50	53	+3	+6.6%
資金収支*1①	47	55	+8	+16.9%
手数料等収支*2②	△0	△6	△5	-
その他収支*3	2	4	+1	+38.4%
コアベース業務粗利益(A) =①+②	47	49	+2	+4.6%
営業経費等③	42	38	△4	△9.9%
コアベース業務純益 =(A)-③	4	10	+6	+143.4%

- 社内管理ベース 損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの
  - \*1 資金収支…資金運用収支+その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)
  - \*2 手数料等収支…役員取引等収支+その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益
  - \*3 その他収支…その他業務収支より\*1と\*2の調整分を控除したもの。主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益
- コアベース 社内管理ベースのその他収支(主に債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、当社の基礎的な収益を表すもの

金額は億円未満切捨て、%は四捨五入で表示

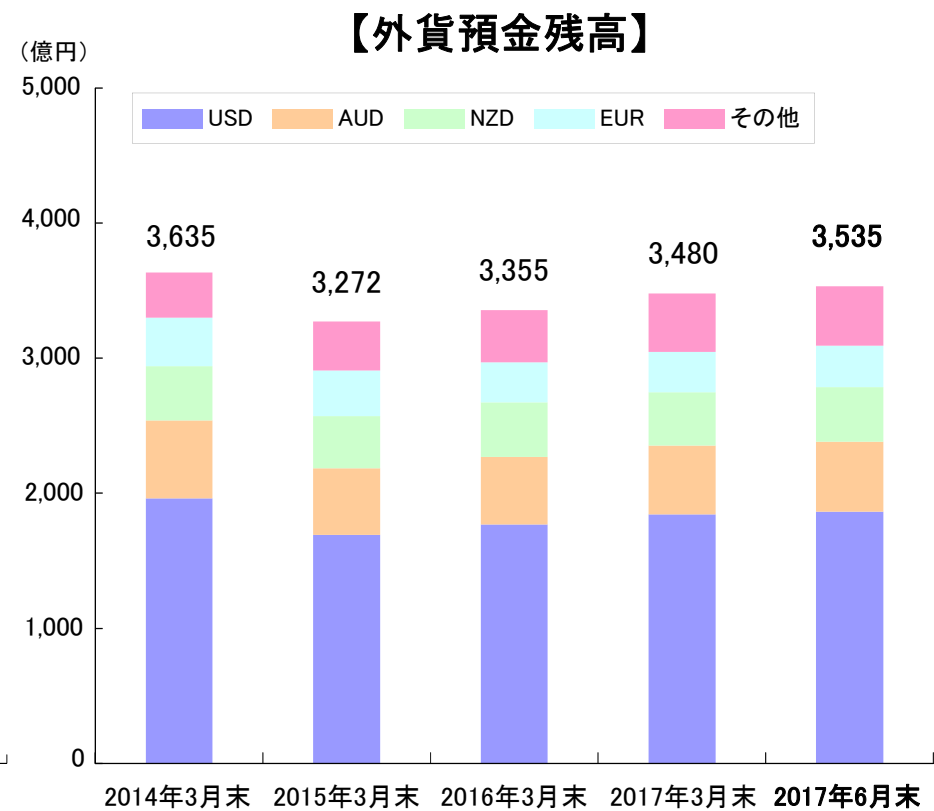
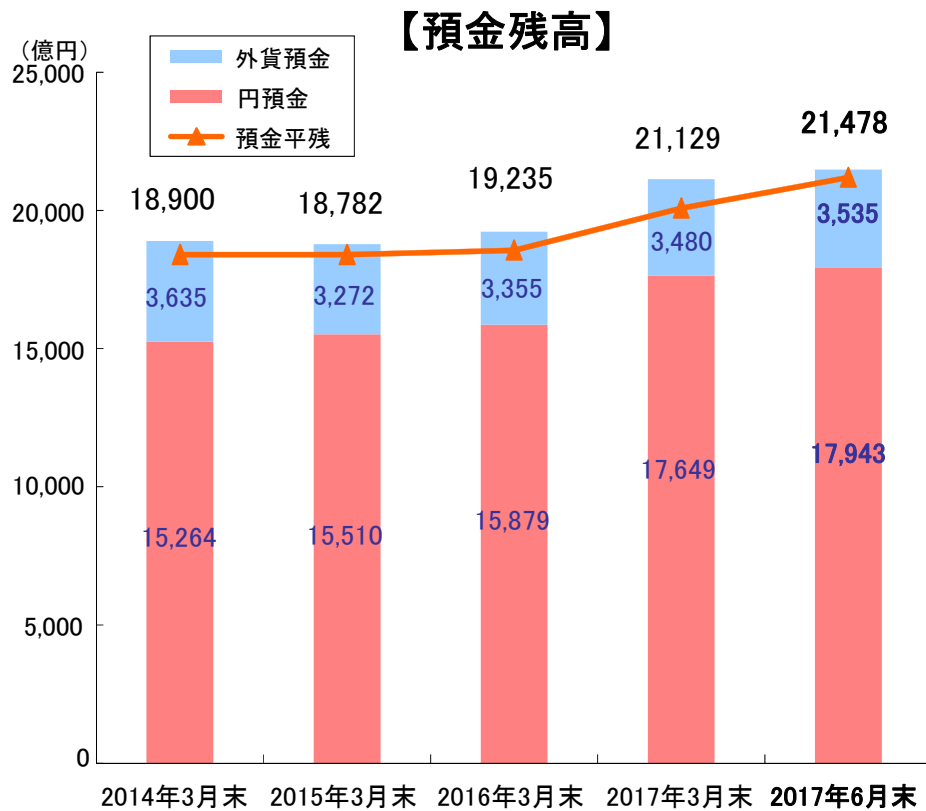


# 預金の状況

<単体>

- 預金残高は前年度末比348億円増加の2兆1,478億円。  
円預金残高は、口座数増加に伴う新規資金の獲得と、円安が進行した局面で外貨が円転された影響などにより、普通預金を中心に増加。外貨預金残高は、主に円換算の影響により、増加。
- 2017年6月末の預かり資産残高(預金+投資信託)は2兆2,630億円。

金額は億円未満切捨てで表示

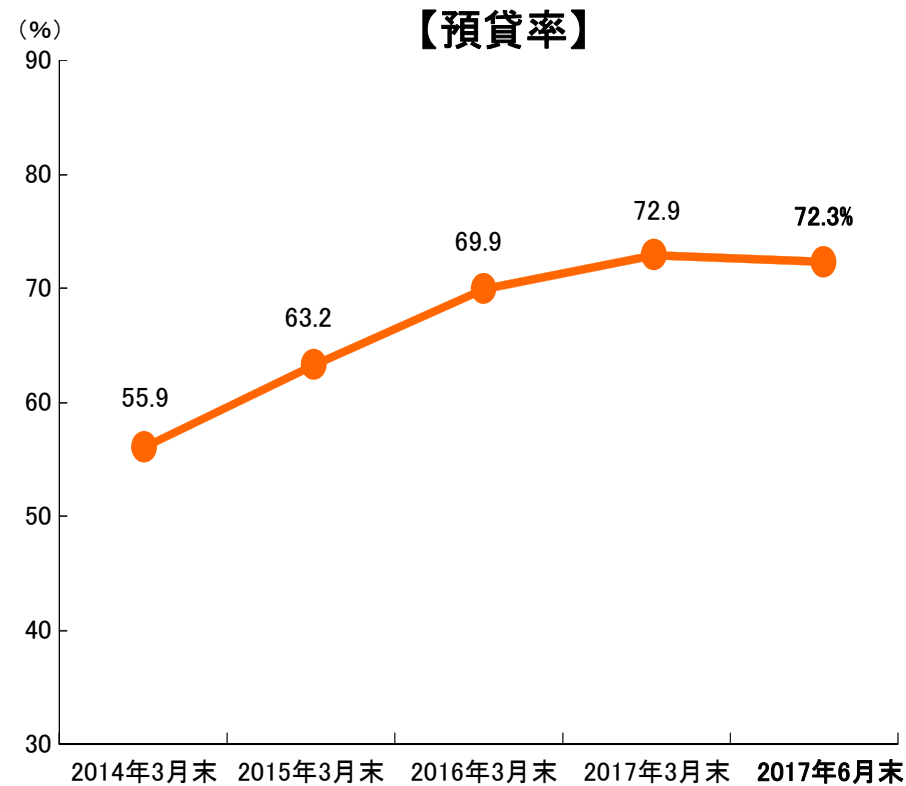
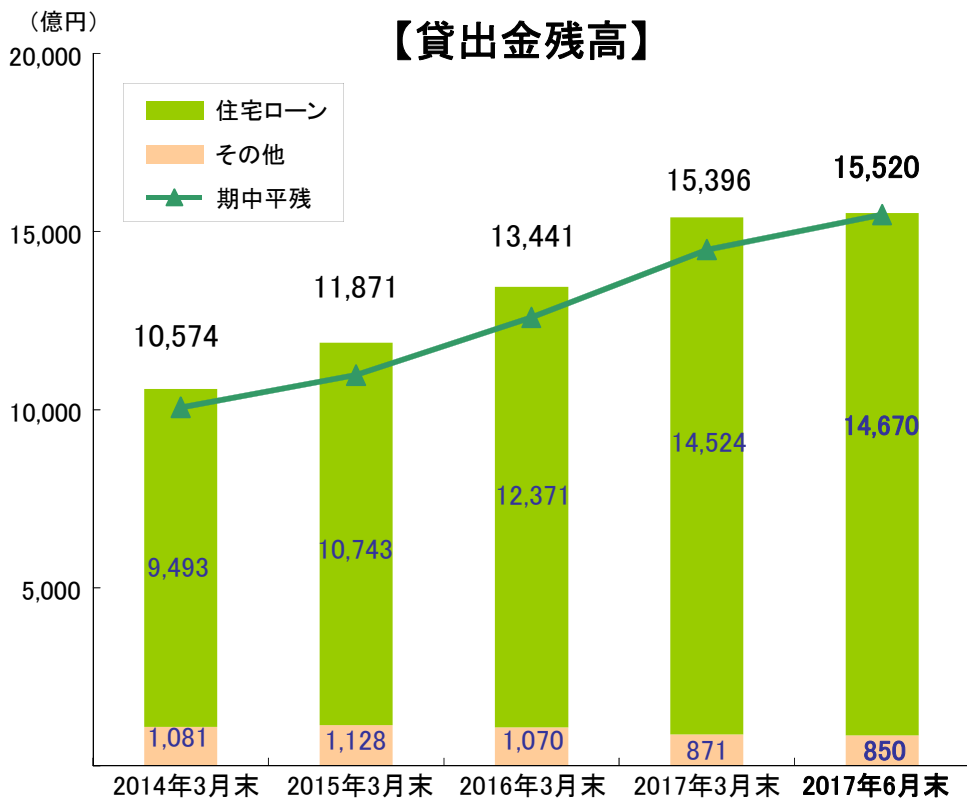


# 貸出金の状況

<単体>

- 貸出金残高は、住宅ローンの借り換え需要は落ち着いたものの着実に積み上げ、前年度末比124億円増加の1兆5,520億円。
- 預貸率は、前年度末比横ばいの72.3%。

金額は億円未満切捨て、%は四捨五入で表示



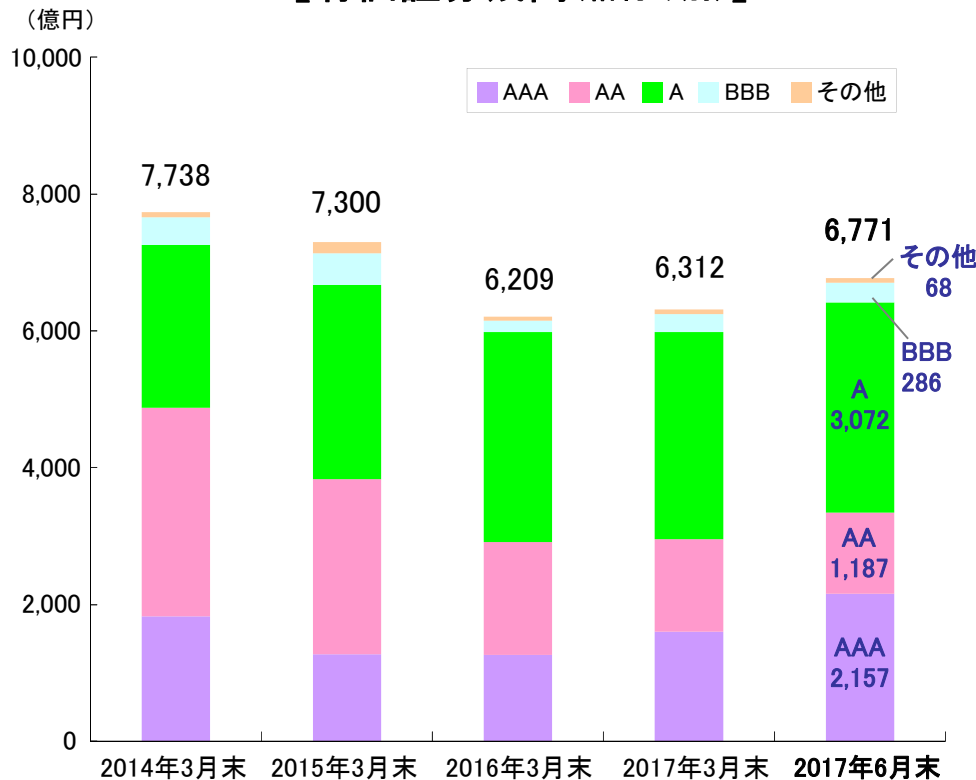
# 有価証券の状況

< 単体 >

- 有価証券は高格付けの債券で安定的に運用。引き続き、AAA～A格の債券が全体の9割強を占める。残高は前年度末比458億円増加の6,771億円。
- その他有価証券評価差額金(税効果会計適用前)は62億円。

金額は億円未満切捨てで表示

【有価証券残高(格付け別)】



【その他有価証券の内訳】

(億円)

	2017年3月末	2017年6月末
債券	1,953	1,893
国債	970	908
地方債	348	362
社債	633	622
その他	4,282	4,901
外国債券	4,232	4,768
その他の証券	50	133
合計	6,235	6,795
< その他有価証券評価差額金 (税効果会計適用前) >	< 59 >	< 62 >

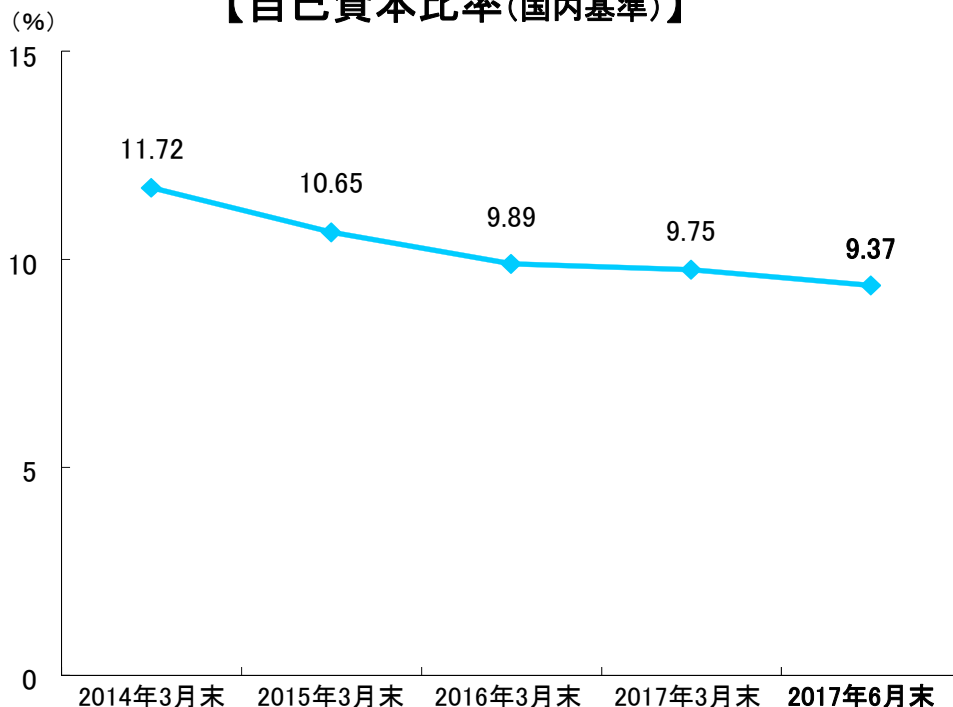
※時価のあるその他有価証券の貸借対照表計上額内訳  
 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載  
 その他有価証券評価差額金(税効果会計適用前)の金額は億円未満四捨五入で表示

# 自己資本比率・格付け情報

<単体>

● 自己資本比率は9.37%と健全な水準を維持。

【自己資本比率(国内基準)】



※平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出。

※2017年3月末より、基礎的的内部格付手法で算出。

【格付け(2017年6月末現在)】

<b>スタンダード&amp;プアーズ</b>	
長期カウンターパーティ格付け「A」	アウトルック「安定的」
短期カウンターパーティ格付け「A-1」	
<b>日本格付研究所</b>	
長期発行体格付「AA-」	見通し「安定的」